

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2011年12月29日から2021年11月17日までです。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジアのハイ・イールド債券等に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>為替ヘッジあり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） ※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 ・マネー・リクイディティ・マザーファンド
	<p>為替ヘッジなし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） ※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・マネー・リクイディティ・マザーファンド
	<p>アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）／アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）</p> <p>GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、アジア諸国^{*1}の高利回り社債^{*2}および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。</p> <p>※1 アジア諸国とは、運用委託先がそれに該当すると判断する国（日本を除きます。）をいいます。</p> <p>※2 高利回り社債とは、当該社債の格付けが、BB+格（S&P社による格付け）またはBa1格（ムーディーズ社による格付け）以下のものをいいます。</p>
	<p>マネー・リクイディティ・マザーファンド</p> <p>わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。</p>
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

アジア高利回り社債 オープン（毎月決算型） （為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

第60期（決算日 2016年12月19日） 第63期（決算日 2017年3月17日）

第61期（決算日 2017年1月17日） 第64期（決算日 2017年4月17日）

第62期（決算日 2017年2月17日） 第65期（決算日 2017年5月17日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）」は、2017年5月17日に第65期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第60期～第65期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]
<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

【為替ヘッジあり】

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			J.P. Morgan Asia Credit Index - Non- investment Grade Corporate Index 〔米ドル建て〕		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
36期(2014年12月17日)	円 9,708	円 70	% △2.2	ポイント 214.407	% △1.5	% 0.7	% 95.9	百万円 203	
37期(2015年1月19日)	9,394	70	△2.5	208.583	△2.7	0.7	95.5	215	
38期(2015年2月17日)	9,562	70	2.5	216.391	3.7	0.6	95.5	219	
39期(2015年3月17日)	9,525	70	0.3	217.598	0.6	0.7	95.0	216	
40期(2015年4月17日)	9,643	70	2.0	223.322	2.6	0.6	95.5	229	
41期(2015年5月18日)	9,597	70	0.2	224.140	0.4	0.6	95.1	228	
42期(2015年6月17日)	9,471	70	△0.6	223.688	△0.2	0.7	95.3	225	
43期(2015年7月17日)	9,449	70	0.5	225.107	0.6	0.6	94.9	217	
44期(2015年8月17日)	9,331	70	△0.5	224.713	△0.2	0.8	95.0	185	
45期(2015年9月17日)	9,128	70	△1.4	220.856	△1.7	0.7	95.1	178	
46期(2015年10月19日)	9,214	70	1.7	225.871	2.3	0.8	95.1	181	
47期(2015年11月17日)	9,155	70	0.1	226.762	0.4	0.8	95.1	174	
48期(2015年12月17日)	9,009	70	△0.8	225.418	△0.6	0.8	94.7	167	
49期(2016年1月18日)	8,958	70	0.2	226.296	0.4	0.8	95.2	166	
50期(2016年2月17日)	8,856	70	△0.4	225.676	△0.3	0.8	94.6	171	
51期(2016年3月17日)	8,923	70	1.5	230.976	2.3	1.1	94.9	134	
52期(2016年4月18日)	8,968	70	1.3	237.975	3.0	0.7	93.4	138	
53期(2016年5月17日)	8,925	70	0.3	240.412	1.0	0.7	94.8	140	
54期(2016年6月17日)	8,917	50	0.5	242.399	0.8	0.8	99.3	134	
55期(2016年7月19日)	9,015	50	1.7	248.219	2.4	0.7	95.2	140	
56期(2016年8月17日)	9,027	50	0.7	250.922	1.1	0.7	94.3	138	
57期(2016年9月20日)	8,955	50	△0.2	251.572	0.3	0.8	94.4	131	
58期(2016年10月17日)	8,921	50	0.2	253.069	0.6	0.8	95.4	131	
59期(2016年11月17日)	8,778	50	△1.0	251.418	△0.7	1.0	93.7	100	
60期(2016年12月19日)	8,721	50	△0.1	251.936	0.2	1.6	99.3	94	
61期(2017年1月17日)	8,744	50	0.8	255.155	1.3	1.7	107.8	84	
62期(2017年2月17日)	8,763	50	0.8	259.028	1.5	1.8	95.2	77	
63期(2017年3月17日)	8,718	50	0.1	259.775	0.3	1.5	95.1	89	
64期(2017年4月17日)	8,732	50	0.7	261.953	0.8	1.5	95.2	91	
65期(2017年5月17日)	8,703	50	0.2	261.222	△0.3	1.5	94.9	88	

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔米ドル建て〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔米ドル建て〕は、当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て] (参考指数)		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
第60期	(期 首) 2016年11月17日	8,778	—	251.418	—	1.0	93.7
	11月末	8,783	0.1	251.718	0.1	1.4	94.7
	(期 末) 2016年12月19日	8,771	△0.1	251.936	0.2	1.6	99.3
第61期	(期 首) 2016年12月19日	8,721	—	251.936	—	1.6	99.3
	12月末	8,739	0.2	252.539	0.2	1.5	94.1
	(期 末) 2017年1月17日	8,794	0.8	255.155	1.3	1.7	107.8
第62期	(期 首) 2017年1月17日	8,744	—	255.155	—	1.7	107.8
	1月末	8,746	0.0	255.971	0.3	1.7	94.9
	(期 末) 2017年2月17日	8,813	0.8	259.028	1.5	1.8	95.2
第63期	(期 首) 2017年2月17日	8,763	—	259.028	—	1.8	95.2
	2月末	8,781	0.2	259.888	0.3	1.5	94.8
	(期 末) 2017年3月17日	8,768	0.1	259.775	0.3	1.5	95.1
第64期	(期 首) 2017年3月17日	8,718	—	259.775	—	1.5	95.1
	3月末	8,747	0.3	261.220	0.6	1.5	95.2
	(期 末) 2017年4月17日	8,782	0.7	261.953	0.8	1.5	95.2
第65期	(期 首) 2017年4月17日	8,732	—	261.953	—	1.5	95.2
	4月末	8,728	△0.0	262.453	0.2	1.5	94.8
	(期 末) 2017年5月17日	8,753	0.2	261.222	△0.3	1.5	94.9

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

【為替ヘッジなし】

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			J.P. Morgan Asia Credit Index - Non- investment Grade Corporate Index 〔円換算後〕		債 券 組 入 比	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
36期(2014年12月17日)	円 14,124	円 100	% △1.7	ポイント 25,066.29	% △1.1	% 0.7	% 95.9	百万円 145
37期(2015年1月19日)	13,724	100	△2.1	24,485.57	△2.3	0.8	95.4	124
38期(2015年2月17日)	14,087	100	3.4	25,609.83	4.6	0.7	95.1	127
39期(2015年3月17日)	14,384	100	2.8	26,422.86	3.2	0.6	95.3	154
40期(2015年4月17日)	14,288	100	0.0	26,586.42	0.6	0.5	95.6	183
41期(2015年5月18日)	14,293	100	0.7	26,816.11	0.9	0.5	95.1	184
42期(2015年6月17日)	14,542	100	2.4	27,616.47	3.0	0.5	94.6	188
43期(2015年7月17日)	14,595	100	1.1	27,967.23	1.3	0.5	95.1	188
44期(2015年8月17日)	14,417	100	△0.5	27,954.32	△0.0	0.6	94.8	155
45期(2015年9月17日)	13,691	100	△4.3	26,635.22	△4.7	0.7	94.8	126
46期(2015年10月19日)	13,699	100	0.8	26,950.89	1.2	0.7	95.2	124
47期(2015年11月17日)	14,051	100	3.3	27,943.84	3.7	0.7	94.9	127
48期(2015年12月17日)	13,757	100	△1.4	27,615.92	△1.2	0.7	95.1	124
49期(2016年1月18日)	13,114	100	△3.9	26,487.95	△4.1	0.7	95.2	121
50期(2016年2月17日)	12,684	100	△2.5	25,792.56	△2.6	0.8	95.0	115
51期(2016年3月17日)	12,635	100	0.4	26,065.63	1.1	1.0	95.3	93
52期(2016年4月18日)	12,194	100	△2.7	25,703.67	△1.4	0.8	95.0	84
53期(2016年5月17日)	12,240	100	1.2	26,195.25	1.9	0.8	94.6	84
54期(2016年6月17日)	11,759	100	△3.1	25,386.48	△3.1	0.8	94.9	80
55期(2016年7月19日)	11,998	100	2.9	26,306.24	3.6	0.9	94.6	76
56期(2016年8月17日)	11,417	100	△4.0	25,262.84	△4.0	1.0	97.0	67
57期(2016年9月20日)	11,441	100	1.1	25,647.78	1.5	1.0	94.7	65
58期(2016年10月17日)	11,614	100	2.4	26,382.48	2.9	1.1	95.7	61
59期(2016年11月17日)	11,846	100	2.9	27,339.23	3.6	0.9	75.4	74
60期(2016年12月19日)	12,670	100	7.8	29,635.22	8.4	1.2	95.5	78
61期(2017年1月17日)	12,337	100	△1.8	29,128.52	△1.7	1.3	95.4	75
62期(2017年2月17日)	12,267	100	0.2	29,391.94	0.9	1.2	94.9	74
63期(2017年3月17日)	12,189	100	0.2	29,479.30	0.3	1.3	94.9	72
64期(2017年4月17日)	11,664	100	△3.5	28,366.92	△3.8	1.3	95.3	67
65期(2017年5月17日)	12,048	100	4.1	29,413.62	3.7	1.3	95.3	68

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後] (参考指数)		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
第60期	(期 首) 2016年11月17日	11,846	—	27,339.23	—	0.9	75.4
	11月末	12,232	3.3	28,298.14	3.5	1.3	97.0
	(期 末) 2016年12月19日	12,770	7.8	29,635.22	8.4	1.2	95.5
第61期	(期 首) 2016年12月19日	12,670	—	29,635.22	—	1.2	95.5
	12月末	12,574	△0.8	29,418.30	△0.7	1.3	95.5
	(期 末) 2017年1月17日	12,437	△1.8	29,128.52	△1.7	1.3	95.4
第62期	(期 首) 2017年1月17日	12,337	—	29,128.52	—	1.3	95.4
	1月末	12,310	△0.2	29,132.03	0.0	1.2	95.2
	(期 末) 2017年2月17日	12,367	0.2	29,391.94	0.9	1.2	94.9
第63期	(期 首) 2017年2月17日	12,267	—	29,391.94	—	1.2	94.9
	2月末	12,204	△0.5	29,252.95	△0.5	1.2	94.9
	(期 末) 2017年3月17日	12,289	0.2	29,479.30	0.3	1.3	94.9
第64期	(期 首) 2017年3月17日	12,189	—	29,479.30	—	1.3	94.9
	3月末	12,108	△0.7	29,306.22	△0.6	1.3	95.5
	(期 末) 2017年4月17日	11,764	△3.5	28,366.92	△3.8	1.3	95.3
第65期	(期 首) 2017年4月17日	11,664	—	28,366.92	—	1.3	95.3
	4月末	11,970	2.6	29,208.36	3.0	1.3	95.6
	(期 末) 2017年5月17日	12,148	4.1	29,413.62	3.7	1.3	95.3

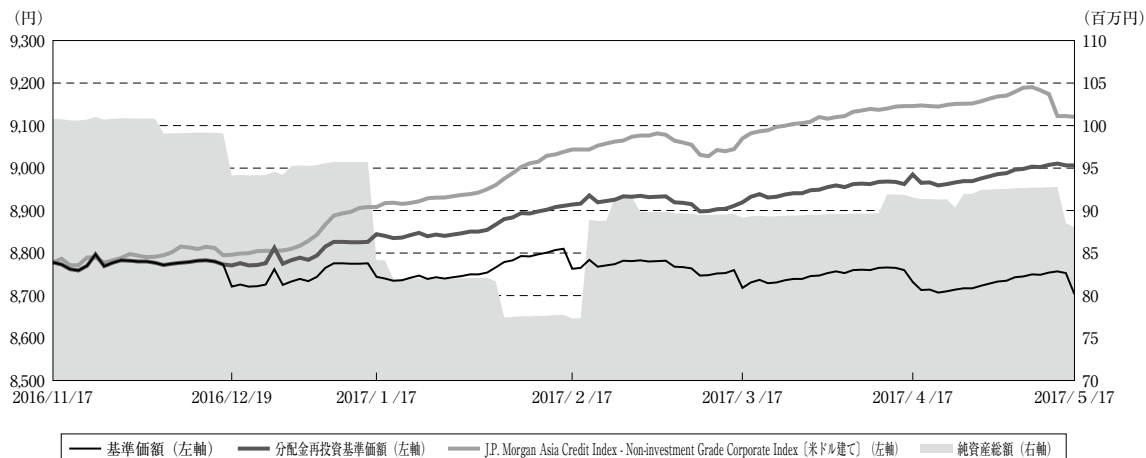
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年11月18日～2017年5月17日）

【為替ヘッジあり】



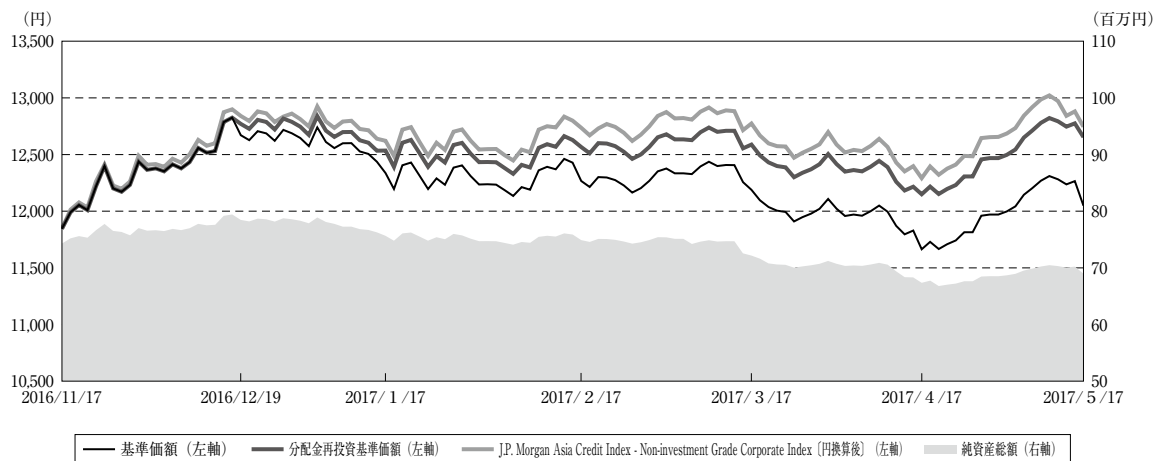
第60期首：8,778円

第65期末：8,703円（既払分配金（税引前）：300円）

騰落率：2.6%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔米ドル建て〕です。
- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2016年11月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【為替ヘッジなし】



第60期首：11,846円

第65期末：12,048円（既払分配金（税引前）：600円）

騰落率：6.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後] です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2016年11月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

＜アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）＞

当ファンドの主要投資対象である「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、多くの保有債券の利回りが低下し、価格上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回りが上昇し、価格下落がマイナスに作用しました。

＜アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）＞

当ファンドの主要投資対象である「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、多くの保有債券の利回りが低下し、価格上昇がプラスに寄与しました。
- ・対円での米ドルの上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回りが上昇し、価格下落がマイナスに作用しました。

投資環境

（2016年11月18日～2017年5月17日）

アジア・ハイ・イールド債券市場は、上昇しました。米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて、同氏が掲げる減税やインフラ投資をはじめとする景気刺激策に対する期待などが高まり、アジア・ハイ・イールド債券市場は緩やかに上昇しました。その後、2017年3月上旬には、米国の利上げ観測の高まりや原油価格の下落を受けて軟調に推移する場面も見られました。3月中旬以降は、米国で利上げが決定されたものの、利上げペースが加速するとの見方が後退したことなどを背景に、アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇基調を辿りました。

為替市場は、米大統領選後の日米金利差の拡大や主要国の株価上昇などを背景とした投資家のリスク志向の強まりを受けて、2016年12月にかけて米ドルが対円で大きく上昇しました。その後は、トランプ大統領の保護主義的な姿勢への懸念に加え、欧米の政治リスクや北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどから、2017年4月中旬にかけて米ドルが対円で下落基調を辿りました。ただ4月下旬以降は、仏大統領選の結果を受けて、欧州の政治リスクが後退したことなどから、再び米ドルが対円で上昇に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年11月18日～2017年5月17日）

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に維持するとともに、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入れを継続しました。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えました。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行いました。

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に維持するとともに、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入れを継続しました。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

前述をご参照ください。

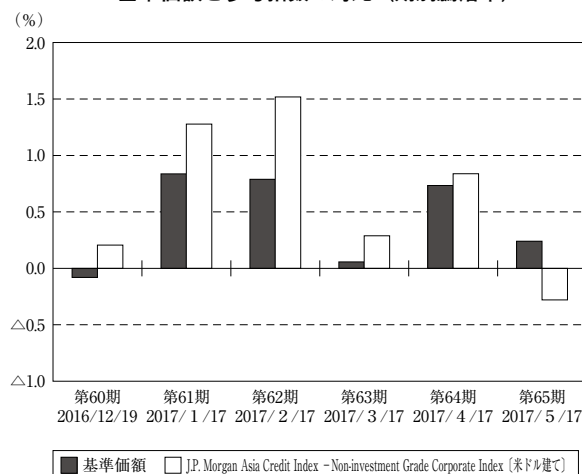
当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年11月18日～2017年5月17日）

【為替ヘッジあり】

当作成期間における分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数である「J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔米ドル建て〕」を1.3%下回りました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）

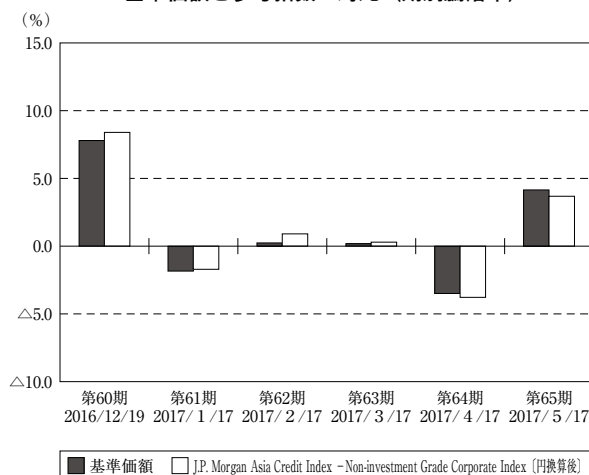


- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔米ドル建て〕です。

【為替ヘッジなし】

当作成期間における分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数である「J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔円換算後〕」を0.8%下回りました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔円換算後〕です。

分配金

（2016年11月18日～2017年5月17日）

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当作成期間は各決算期に1万口当たり50円（税引前）、合計300円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2016年11月18日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月17日	2017年1月18日～ 2017年2月17日	2017年2月18日～ 2017年3月17日	2017年3月18日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月17日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	0.570%	0.569%	0.567%	0.570%	0.569%	0.571%
当期の収益	36	43	34	30	36	32
当期の収益以外	13	6	15	19	13	17
翌期繰越分配対象額	393	387	371	352	339	322

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当作成期間は各決算期に1万口当たり100円（税引前）、合計600円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2016年11月18日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月17日	2017年1月18日～ 2017年2月17日	2017年2月18日～ 2017年3月17日	2017年3月18日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月17日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
（対基準価額比率）	0.783%	0.804%	0.809%	0.814%	0.850%	0.823%
当期の収益	56	55	44	42	47	53
当期の収益以外	43	44	55	57	52	46
翌期繰越分配対象額	4.263	4.219	4.163	4.106	4.054	4.008

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」につきましては、組入比率を高位に保つことを基本とします。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えます。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。また、資産の組入れにあたっては、取得時において信用格付業者等から第2位（A-2格相当）以上の格付を得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。

<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」につきましては、組入比率を高位に保つことを基本とします。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

前述をご参照ください。

【為替ヘッジあり】

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月18日～2017年5月17日)

項 目	第60期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 48 (19) (28) (1)	% 0.552 (0.214) (0.321) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	49	0.558	
作成期間中の平均基準価額は、8,754円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月18日～2017年5月17日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	第 60 期 ～ 第 65 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内 アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	口 20,673,315	千円 19,000	口 32,745,951	千円 30,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月18日～2017年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2017年5月17日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第 59 期 末	第 65 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）		103,043,650	90,971,014	83,547	94.9
合 計		103,043,650	90,971,014	83,547	94.9

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第 59 期 末	第 65 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド		1,500	1,500	1,505

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年5月17日現在）

項 目	第 65 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 83,547	% 90.0
マ ネ ー ・ リ ク イ デ ィ テ ィ ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	1,505	1.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,759	8.4
投 資 信 託 財 産 総 額	92,811	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
	2016年12月19日現在	2017年1月17日現在	2017年2月17日現在	2017年3月17日現在	2017年4月17日現在	2017年5月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	99,138,889	95,935,181	77,820,117	89,765,646	92,153,123	92,811,261
コール・ローン等	4,184,148	3,655,574	2,701,172	3,407,642	3,475,907	3,258,241
投資信託受益証券（評価額）	93,449,200	90,774,066	73,613,554	84,852,763	87,171,975	83,547,779
マネー・リクイディティ・マザーファンド（評価額）	1,505,541	1,505,541	1,505,391	1,505,241	1,505,241	1,505,241
未収入金	—	—	—	—	—	4,500,000
(B) 負債	5,016,443	11,762,112	518,211	587,521	610,018	4,794,748
未払収益分配金	539,625	481,342	441,087	511,445	524,167	505,672
未払解約金	4,378,000	11,195,787	—	—	—	4,203,940
未払信託報酬	97,672	84,000	76,241	75,205	84,868	84,154
未払利息	4	5	3	2	5	4
その他未払費用	1,142	978	880	869	978	978
(C) 純資産総額（A－B）	94,122,446	84,173,069	77,301,906	89,178,125	91,543,105	88,016,513
元本	107,925,004	96,268,506	88,217,463	102,289,143	104,833,460	101,134,415
次期繰越損益金	△ 13,802,558	△ 12,095,437	△ 10,915,557	△ 13,111,018	△ 13,290,355	△ 13,117,902
(D) 受益権総口数	107,925,004口	96,268,506口	88,217,463口	102,289,143口	104,833,460口	101,134,415口
1万口当たり基準価額（C/D）	8,721円	8,744円	8,763円	8,718円	8,732円	8,703円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第60期13,802,558円、第61期12,095,437円、第62期10,915,557円、第63期13,111,018円、第64期13,290,355円、第65期13,117,902円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第60期0.8721円、第61期0.8744円、第62期0.8763円、第63期0.8718円、第64期0.8732円、第65期0.8703円です。

(注) 当ファンドの第60期首元本額は114,808,149円、第60～65期中追加設定元本額は22,051,752円、第60～65期中一部解約元本額は35,725,486円です。

○損益の状況

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2016年11月18日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月17日	2017年1月18日～ 2017年2月17日	2017年2月18日～ 2017年3月17日	2017年3月18日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	492,271	472,291	344,358	388,843	425,870	414,288
受取配当金	492,423	472,390	344,438	388,936	425,977	414,423
受取利息	—	3	4	5	1	—
支払利息	△ 152	△ 102	△ 84	△ 98	△ 108	△ 135
(B) 有価証券売買損益	△ 466,284	310,054	342,156	△ 261,114	319,212	△ 116,155
売買益	23,091	324,866	342,472	3,963	319,212	558,054
売買損	△ 489,375	△ 14,812	△ 316	△ 265,077	—	△ 674,209
(C) 信託報酬等	△ 98,827	△ 84,987	△ 77,125	△ 76,087	△ 85,855	△ 85,142
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 72,840	697,358	609,389	51,642	659,227	212,991
(E) 前期繰越損益金	△ 10,493,214	△ 9,676,421	△ 8,613,488	△ 8,152,041	△ 8,415,111	△ 7,680,159
(F) 追加信託差損益金	△ 2,696,879	△ 2,635,032	△ 2,470,371	△ 4,499,174	△ 5,010,304	△ 5,145,062
(配当等相当額)	(4,387,745)	(3,784,963)	(3,414,605)	(3,804,156)	(3,705,963)	(3,434,941)
(売買損益相当額)	(△ 7,084,624)	(△ 6,419,995)	(△ 5,884,976)	(△ 8,303,330)	(△ 8,716,267)	(△ 8,580,003)
(G) 計 (D + E + F)	△ 13,262,933	△ 11,614,095	△ 10,474,470	△ 12,599,573	△ 12,766,188	△ 12,612,230
(H) 収益分配金	△ 539,625	△ 481,342	△ 441,087	△ 511,445	△ 524,167	△ 505,672
次期繰越損益金 (G + H)	△ 13,802,558	△ 12,095,437	△ 10,915,557	△ 13,111,018	△ 13,290,355	△ 13,117,902
追加信託差損益金	△ 2,841,376	△ 2,693,759	△ 2,604,117	△ 4,695,907	△ 5,155,725	△ 5,319,563
(配当等相当額)	(4,243,248)	(3,726,243)	(3,280,859)	(3,607,509)	(3,560,570)	(3,260,454)
(売買損益相当額)	(△ 7,084,624)	(△ 6,420,002)	(△ 5,884,976)	(△ 8,303,416)	(△ 8,716,295)	(△ 8,580,017)
繰越損益金	△ 10,961,182	△ 9,401,678	△ 8,311,440	△ 8,415,111	△ 8,134,630	△ 7,798,339

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(a) 配当等収益(費用控除後)	395,128円	422,615円	307,341円	314,712円	378,746円	331,171円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	4,387,745円	3,784,970円	3,414,605円	3,804,242円	3,705,991円	3,434,955円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
分配対象収益 (a + b + c + d)	4,782,873円	4,207,585円	3,721,946円	4,118,954円	4,084,737円	3,766,126円
分配対象収益(1万口当たり)	443円	437円	421円	402円	389円	372円
分配金額	539,625円	481,342円	441,087円	511,445円	524,167円	505,672円
分配金額(1万口当たり)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
1万口当たり分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

【為替ヘッジなし】

○1万口当たりの費用明細

（2016年11月18日～2017年5月17日）

項 目	第60期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 67 (26) (39) (2)	% 0.552 (0.214) (0.321) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	68	0.558	
作成期間中の平均基準価額は、12,233円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年11月18日～2017年5月17日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	第 60 期 ～ 第 65 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内 アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	口 11,707,113	千円 15,000	口 6,377,364	千円 8,500

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2016年11月18日～2017年5月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2017年5月17日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第 59 期 末	第 65 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）		43,754,982	49,084,731	65,748	95.3
合 計		43,754,982	49,084,731	65,748	95.3

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第 59 期 末	第 65 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド		1,001	1,001	1,004

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年5月17日現在）

項 目	第 65 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 65,748	% 94.4
マ ネ ー ・ リ ク イ デ ィ テ ィ ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	1,004	1.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,861	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	69,613	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
	2016年12月19日現在	2017年1月17日現在	2017年2月17日現在	2017年3月17日現在	2017年4月17日現在	2017年5月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	79,158,977	76,347,094	75,583,461	74,065,974	68,839,444	69,613,961
コール・ローン等	3,196,117	3,158,334	3,475,937	3,066,675	3,113,873	2,860,370
投資信託受益証券（評価額）	74,958,066	72,183,966	71,102,830	68,494,705	64,220,977	65,748,997
マネー・リクイディティ・マザーファンド（評価額）	1,004,794	1,004,794	1,004,694	1,004,594	1,004,594	1,004,594
未収入金	—	—	—	1,500,000	500,000	—
(B) 負債	695,127	682,944	682,554	1,894,929	1,472,816	636,073
未払収益分配金	619,300	613,315	610,567	592,084	577,562	572,504
未払解約金	—	—	—	1,238,300	827,860	—
未払信託報酬	74,950	68,828	71,167	63,807	66,621	62,841
未払利息	3	4	4	2	4	4
その他未払費用	874	797	816	736	769	724
(C) 純資産総額（A－B）	78,463,850	75,664,150	74,900,907	72,171,045	67,366,628	68,977,888
元本	61,930,046	61,331,523	61,056,757	59,208,433	57,756,266	57,250,417
次期繰越損益金	16,533,804	14,332,627	13,844,150	12,962,612	9,610,362	11,727,471
(D) 受益権総口数	61,930,046口	61,331,523口	61,056,757口	59,208,433口	57,756,266口	57,250,417口
1万口当たり基準価額（C/D）	12,670円	12,337円	12,267円	12,189円	11,664円	12,048円

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第60期1.2670円、第61期1.2337円、第62期1.2267円、第63期1.2189円、第64期1.1664円、第65期1.2048円です。

（注）当ファンドの第60期首元本額は62,720,689円、第60～65期中追加設定元本額は57,514円、第60～65期中一部解約元本額は5,527,786円です。

○損益の状況

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2016年11月18日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月17日	2017年1月18日～ 2017年2月17日	2017年2月18日～ 2017年3月17日	2017年3月18日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	353,038	407,391	340,579	313,964	342,308	311,468
受取配当金	353,140	407,469	340,657	314,023	342,385	311,559
受取利息	—	2	4	4	1	—
支払利息	△ 102	△ 80	△ 82	△ 63	△ 78	△ 91
(B) 有価証券売買損益	5,439,751	△ 1,767,329	△ 82,542	△ 122,368	△ 2,733,761	2,525,374
売買益	5,464,816	6,369	3,434	5,583	39,813	2,528,020
売買損	△ 25,065	△ 1,773,698	△ 85,976	△ 127,951	△ 2,773,574	△ 2,646
(C) 信託報酬等	△ 75,835	△ 69,627	△ 71,985	△ 64,545	△ 67,399	△ 63,569
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,716,954	△ 1,429,565	186,052	127,051	△ 2,458,852	2,773,273
(E) 前期繰越損益金	△ 7,730,333	△ 2,605,673	△ 4,625,246	△ 4,894,162	△ 5,223,692	△ 8,186,978
(F) 追加信託差損益金	19,166,483	18,981,180	18,893,911	18,321,807	17,870,468	17,713,680
(配当等相当額)	(24,795,911)	(24,556,300)	(24,446,833)	(23,706,789)	(23,125,521)	(22,922,992)
(売買損益相当額)	(△ 5,629,428)	(△ 5,575,120)	(△ 5,552,922)	(△ 5,384,982)	(△ 5,255,053)	(△ 5,209,312)
(G) 計(D+E+F)	17,153,104	14,945,942	14,454,717	13,554,696	10,187,924	12,299,975
(H) 収益分配金	△ 619,300	△ 613,315	△ 610,567	△ 592,084	△ 577,562	△ 572,504
次期繰越損益金(G+H)	16,533,804	14,332,627	13,844,150	12,962,612	9,610,362	11,727,471
追加信託差損益金	19,166,483	18,981,180	18,893,911	18,321,807	17,870,468	17,713,680
(配当等相当額)	(24,795,911)	(24,556,300)	(24,446,833)	(23,706,789)	(23,125,521)	(22,922,992)
(売買損益相当額)	(△ 5,629,428)	(△ 5,575,120)	(△ 5,552,922)	(△ 5,384,982)	(△ 5,255,053)	(△ 5,209,312)
分配準備積立金	1,610,365	1,322,033	975,474	607,127	293,326	24,601
繰越損益金	△ 4,243,044	△ 5,970,586	△ 6,025,235	△ 5,966,322	△ 8,553,432	△ 6,010,810

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(a) 配当等収益(費用控除後)	349,573円	339,085円	269,893円	250,698円	276,355円	305,848円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	24,795,911円	24,556,300円	24,446,833円	23,706,789円	23,125,521円	22,922,992円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,880,092円	1,596,263円	1,316,148円	948,513円	594,533円	291,257円
分配対象収益(a+b+c+d)	27,025,576円	26,491,648円	26,032,874円	24,906,000円	23,996,409円	23,520,097円
分配対象収益(1万口当たり)	4,363円	4,319円	4,263円	4,206円	4,154円	4,108円
分配金額	619,300円	613,315円	610,567円	592,084円	577,562円	572,504円
分配金額(1万口当たり)	100円	100円	100円	100円	100円	100円

○分配金のお知らせ

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
1万口当たり分配金（税引前）	100円	100円	100円	100円	100円	100円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年5月17日現在）

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体（167,247千円）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 65 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 （除 く 金 融 債）	150,000 (150,000)	150,563 (150,563)	89.7 (89.7)	— (—)	— (—)	— (—)	89.7 (89.7)
合 計	150,000 (150,000)	150,563 (150,563)	89.7 (89.7)	— (—)	— (—)	— (—)	89.7 (89.7)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 65 期			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第877回政府保証公営企業債券	1.9	50,000	50,164	2017/7/18
第37回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.9	100,000	100,399	2017/7/31
合 計		150,000	150,563	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) 運用報告書(全体版)

第60期(決算日:2016年12月9日) 第63期(決算日:2017年3月9日)
第61期(決算日:2017年1月10日) 第64期(決算日:2017年4月10日)
第62期(決算日:2017年2月9日) 第65期(決算日:2017年5月9日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」は、去る5月9日に第65期の決算を行いました。
当ファンドはアジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきまして、もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア諸国 ^{※1} の高利回り社債 ^{※2} および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。 <small>※1アジア諸国とは、運用委託先がそれに該当すると判断する国(日本を除きます。)をいいます。 ※2高利回り社債とは、当該社債の格付けが、BB+格(S&P社による格付け)またはBa1格(ムーディーズ社による格付け)以下のものをいいます。</small>
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクを抑えます。株式への実質投資割合は、純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象として運用を行います。米ドル建ての債券に主として投資します。また、建値がアジア諸国の現地通貨である債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日(原則毎月9日)に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示相米未満四捨五入です。

(注)「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円		%	%	%	百万円	
36期(2014年12月9日)	9,637		60		△0.6	90.5	—	2,766	
37期(2015年1月9日)	9,177		53		△4.2	82.3	—	2,634	
38期(2015年2月9日)	9,364		44		2.5	86.2	—	2,691	
39期(2015年3月9日)	9,466		46		1.6	90.6	—	2,671	
40期(2015年4月9日)	9,464		52		0.5	89.1	—	2,622	
41期(2015年5月11日)	9,483		49		0.7	86.6	—	2,636	
42期(2015年6月9日)	9,458		47		0.2	92.4	—	2,567	
43期(2015年7月9日)	9,355		50		△0.6	85.8	—	2,470	
44期(2015年8月10日)	9,406		52		1.1	93.7	—	2,415	
45期(2015年9月9日)	9,123		50		△2.5	87.4	—	2,266	
46期(2015年10月9日)	9,197		49		1.3	90.1	—	2,174	
47期(2015年11月9日)	9,341		50		2.1	92.5	—	2,149	
48期(2015年12月9日)	9,229		49		△0.7	85.6	—	2,051	
49期(2016年1月12日)	9,151		51		△0.3	78.2	—	1,999	
50期(2016年2月9日)	9,087		41		△0.3	81.9	—	1,966	
51期(2016年3月9日)	9,124		45		0.9	85.3	—	1,879	
52期(2016年4月11日)	9,206		51		1.5	85.6	—	1,864	
53期(2016年5月9日)	9,189		48		0.3	89.5	—	1,841	
54期(2016年6月9日)	9,252		49		1.2	89.9	—	1,844	
55期(2016年7月11日)	9,313		47		1.2	87.0	—	1,856	
56期(2016年8月9日)	9,370		46		1.1	94.4	—	1,909	
57期(2016年9月9日)	9,365		48		0.5	93.3	—	1,972	
58期(2016年10月11日)	9,328		48		0.1	99.2	—	2,048	
59期(2016年11月9日)	9,253		46		△0.3	93.9	—	2,071	
60期(2016年12月9日)	9,121		49		△0.9	102.1	—	2,057	
61期(2017年1月10日)	9,133		51		0.7	96.6	—	2,068	
62期(2017年2月9日)	9,166		43		0.8	91.5	—	2,018	
63期(2017年3月9日)	9,156		42		0.3	98.4	—	2,002	
64期(2017年4月10日)	9,170		46		0.7	93.5	—	1,981	
65期(2017年5月9日)	9,174		44		0.5	96.9	—	1,993	

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第60期	(期 首) 2016年11月9日	円 9,253	% —	% —	% 93.9	% —	% —
	11月末	9,174	△0.9	—	100.4	—	—
	(期 末) 2016年12月9日	9,170	△0.9	—	102.1	—	—
第61期	(期 首) 2016年12月9日	9,121	—	—	102.1	—	—
	12月末	9,140	0.2	—	98.0	—	—
	(期 末) 2017年1月10日	9,184	0.7	—	96.6	—	—
第62期	(期 首) 2017年1月10日	9,133	—	—	96.6	—	—
	1月末	9,157	0.3	—	91.5	—	—
	(期 末) 2017年2月9日	9,209	0.8	—	91.5	—	—
第63期	(期 首) 2017年2月9日	9,166	—	—	91.5	—	—
	2月末	9,214	0.5	—	95.9	—	—
	(期 末) 2017年3月9日	9,198	0.3	—	98.4	—	—
第64期	(期 首) 2017年3月9日	9,156	—	—	98.4	—	—
	3月末	9,199	0.5	—	90.0	—	—
	(期 末) 2017年4月10日	9,216	0.7	—	93.5	—	—
第65期	(期 首) 2017年4月10日	9,170	—	—	93.5	—	—
	4月末	9,195	0.3	—	95.0	—	—
	(期 末) 2017年5月9日	9,218	0.5	—	96.9	—	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

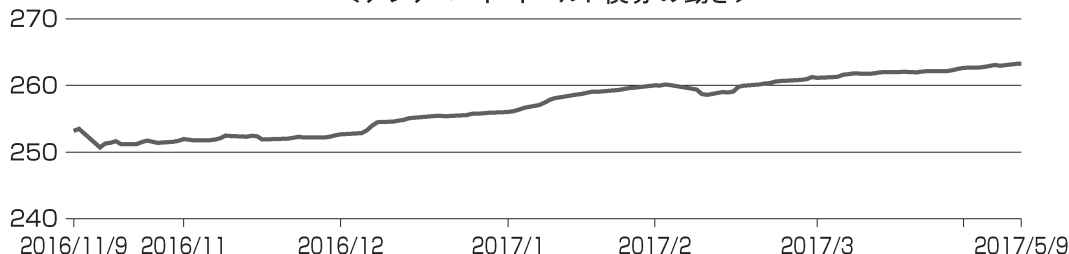
◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

- ◆作成期首は米大統領選でのトランプ氏の勝利確定後に政治や経済の先行き不透明感が高まったことなどからアジア・ハイ・イールド債券市場は一時大きく下落したものの、その後は同氏が掲げる減税やインフラ投資をはじめとした景気刺激策に対する期待などを背景に緩やかな上昇が継続しました。
- ◆2017年3月上旬に米国の利上げ観測の高まりや原油価格の下落などが重石となり軟調に推移しましたが、3月中旬以降は、米国で利上げが決定されたものの、利上げペースが加速するとの見方が後退したことなどを背景に上昇基調を辿りました。

* 市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース)を使用しています。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

<アジア・ハイ・イールド債券の動き>



(出所)ブルームバーグ

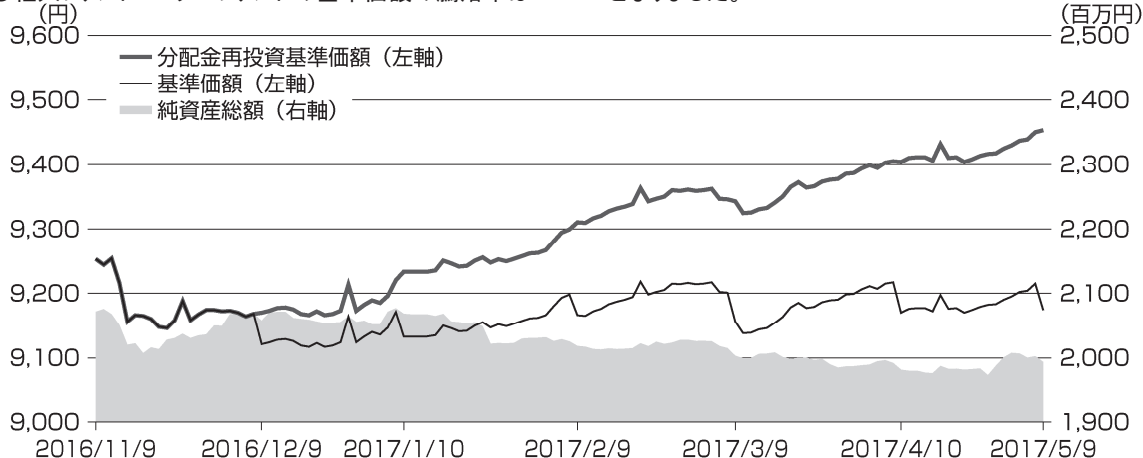
・J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース)

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+2.2%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+14.5%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同様)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同様)。

(注) 分配金再投資基準価額は、前作成期まで設定時を10,000として指数化していましたが、当作成期よりグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券の価格上昇などがプラスに寄与し、基準価額を押し上げました。当ファンドにおいては、為替市場で米ドルが対円で上昇したことから為替ヘッジはマイナスに寄与しました。

◎ポートフォリオについて

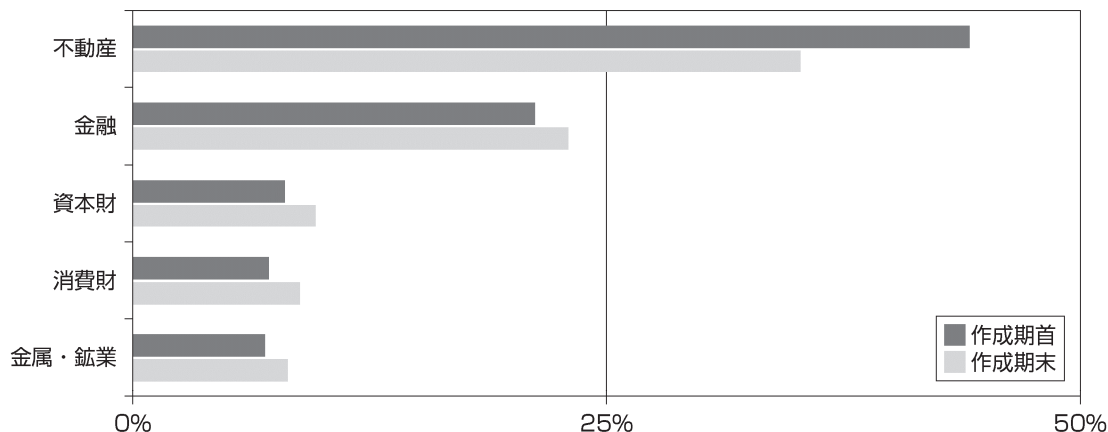
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。作成期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高めに維持しました。

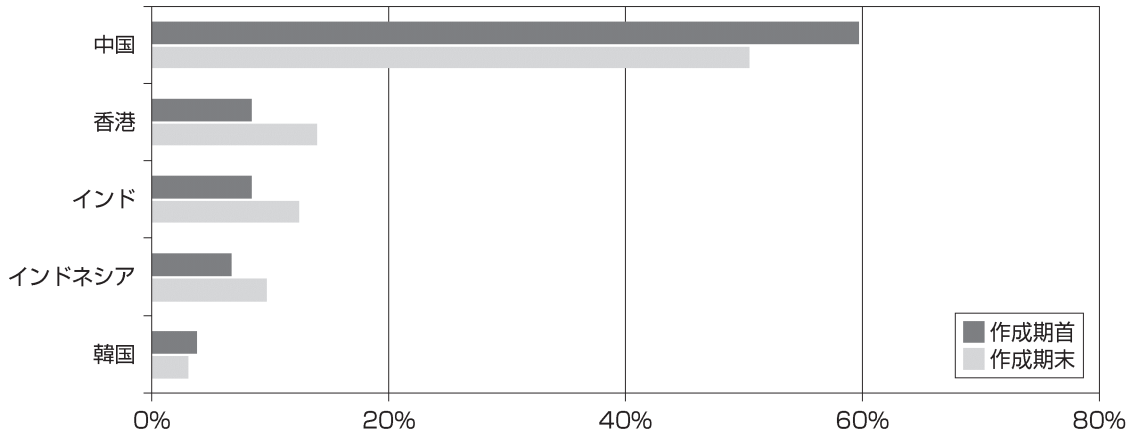
＜上位業種別比率の推移(マザーファンド)＞



・組入有益証券を100%として計算しています。

・業種別比率はJ.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) の分類に基づいていますが、当社の判断により分類したものが一部含まれます。

<上位国別比率の推移(マザーファンド)>



・組入有価証券を100%として計算しています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で275円(税込)といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆中国経済に落ち着きが見られることや米国などの経済成長が堅調なことなどを背景に世界のインフレ率は2%超の水準を維持し、世界の経済成長率は3.5%以上になると予想しています。
- ◆米国では、景気刺激策が実施されない場合でも景気の改善は続くと思われることから、利上げは2017年に3~4回行われると考えています。
- ◆中国では、経済の安定が最優先される中、設備過剰の解消や住宅価格の動向などを重視する動きが見られ、今後の政策対応が期待されます。
- ◆アジアについては、他の地域の新興国と比較して相対的に米国の金利上昇に対する抵抗力があると見ています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

アジア諸国(日本を除く)の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月10日～2017年5月9日)

項 目	第60期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 31	% 0.343	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.321)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.015	(b) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	32	0.358	
当作成期中の平均基準価額は、9,179円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年11月10日～2017年5月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第60期～第65期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	千口 147,445	千円 316,551	千口 282,840	千円 610,757

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月10日～2017年5月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2016年11月10日～2017年5月9日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年11月10日～2017年5月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年5月9日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第59期末		第65期末	
		口	数	口	数
			千口	千口	千円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券			1,061,792	926,397	2,049,377

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2017年5月9日現在)

項	目	第65期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券		2,049,377	99.9
コール・ローン等、その他		1,916	0.1
投資信託財産総額		2,051,293	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)アジア・ハイ・イールド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(28,266,924千円)の投資信託財産総額(28,470,124千円)に対する比率は99.3%です。

(注)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.28円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
	2016年12月9日現在	2017年1月10日現在	2017年2月9日現在	2017年3月9日現在	2017年4月10日現在	2017年5月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,499,243,768	4,183,500,874	3,971,242,402	4,118,230,200	3,973,642,133	4,082,509,135
アジア・ハイ・イールド債券マ ザーファンド受益証券(評価額)	2,272,091,702	2,126,325,415	1,957,563,961	2,062,369,016	1,939,509,300	2,049,377,494
未収入金	2,227,152,066	2,057,175,459	2,013,678,441	2,055,861,184	2,034,132,833	2,033,131,641
(B) 負債	2,441,725,787	2,115,182,140	1,953,065,066	2,115,287,925	1,992,116,323	2,089,095,374
未払金	2,427,975,548	2,102,345,106	1,937,900,055	2,099,995,526	1,975,928,547	2,078,407,531
未払収益分配金	11,053,629	11,549,447	9,467,734	9,188,107	9,940,374	9,560,942
未払解約金	1,500,000	—	4,499,999	5,000,000	5,000,000	—
未払信託報酬	1,160,359	1,248,576	1,161,007	1,070,837	1,209,610	1,092,762
その他未払費用	36,251	39,011	36,271	33,455	37,792	34,139
(C) 純資産総額(A-B)	2,057,517,981	2,068,318,734	2,018,177,336	2,002,942,275	1,981,525,810	1,993,413,761
元本	2,255,842,664	2,264,597,561	2,201,798,692	2,187,644,742	2,160,951,015	2,172,941,499
次期繰越損益金	△ 198,324,683	△ 196,278,827	△ 183,621,356	△ 184,702,467	△ 179,425,205	△ 179,527,738
(D) 受益権総口数	2,255,842,664口	2,264,597,561口	2,201,798,692口	2,187,644,742口	2,160,951,015口	2,172,941,499口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,121円	9,133円	9,166円	9,156円	9,170円	9,174円

<注記事項>

期首元本額	2,238,698,346円	2,255,842,664円	2,264,597,561円	2,201,798,692円	2,187,644,742円	2,160,951,015円
期中追加設定元本額	77,377,708円	33,953,662円	7,650,159円	19,020,342円	14,709,579円	44,653,667円
期中一部解約元本額	60,233,390円	25,198,765円	70,449,028円	33,174,292円	41,403,306円	32,663,183円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。						
未払受益者報酬	54,393円	58,526円	54,422円	50,195円	56,701円	51,222円
未払委託者報酬	1,105,966円	1,190,050円	1,106,585円	1,020,642円	1,152,909円	1,041,540円

○損益の状況

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2016年11月10日～ 2016年12月9日	2016年12月10日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月9日	2017年2月10日～ 2017年3月9日	2017年3月10日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 16,900,319	15,621,166	17,866,756	7,965,530	14,178,945	11,527,167
売買益	223,726,874	55,963,452	112,495,468	54,980,063	124,450,931	59,365,407
売買損	△240,627,193	△ 40,342,286	△ 94,628,712	△ 47,014,533	△110,271,986	△ 47,838,240
(B) 信託報酬等	△ 1,196,610	△ 1,287,587	△ 1,197,278	△ 1,104,292	△ 1,247,402	△ 1,126,901
(C) 当期損益金(A+B)	△ 18,096,929	14,333,579	16,669,478	6,861,238	12,931,543	10,400,266
(D) 前期繰越損益金	△191,355,187	△216,582,973	△205,985,548	△195,008,013	△192,523,751	△185,687,294
(E) 追加信託差損益金	22,181,062	17,520,014	15,162,448	12,632,415	10,107,377	5,320,232
(配当等相当額)	(108,694,882)	(107,808,294)	(103,723,465)	(102,278,490)	(99,985,817)	(99,549,970)
(売買損益相当額)	(△ 86,513,820)	(△ 90,288,280)	(△ 88,561,017)	(△ 89,646,075)	(△ 89,878,440)	(△ 94,229,738)
(F) 計(C+D+E)	△187,271,054	△184,729,380	△174,153,622	△175,514,360	△169,484,831	△169,966,796
(G) 収益分配金	△ 11,053,629	△ 11,549,447	△ 9,467,734	△ 9,188,107	△ 9,940,374	△ 9,560,942
次期繰越損益金(F+G)	△198,324,683	△196,278,827	△183,621,356	△184,702,467	△179,425,205	△179,527,738
追加信託差損益金	20,689,950	16,312,984	14,356,590	11,521,092	9,087,408	4,325,025
(配当等相当額)	(107,391,453)	(106,681,811)	(102,940,187)	(101,220,870)	(99,000,616)	(98,675,452)
(売買損益相当額)	(△ 86,701,503)	(△ 90,368,827)	(△ 88,583,597)	(△ 89,699,778)	(△ 89,913,208)	(△ 94,350,427)
分配準備積立金	4,258	2,146	3,335	4,651	2,679	3,319
繰越損益金	△219,018,891	△212,593,957	△197,981,281	△196,228,210	△188,515,292	△183,856,082

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第60期計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,563,448円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(108,882,565円)および分配準備積立金(3,327円)より分配対象収益は118,449,340円(10,000口当たり525円)であり、うち11,053,629円(10,000口当たり49円)を分配金額としております。

(注) 第61期計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,340,351円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(107,888,841円)および分配準備積立金(4,212円)より分配対象収益は118,233,404円(10,000口当たり522円)であり、うち11,549,447円(10,000口当たり51円)を分配金額としております。

(注) 第62期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,663,132円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(103,746,045円)および分配準備積立金(2,079円)より分配対象収益は112,411,256円(10,000口当たり510円)であり、うち9,467,734円(10,000口当たり43円)を分配金額としております。

(注) 第63期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,078,149円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(102,332,193円)および分配準備積立金(3,286円)より分配対象収益は110,413,628円(10,000口当たり504円)であり、うち9,188,107円(10,000口当たり42円)を分配金額としております。

(注) 第64期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,918,519円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(100,020,585円)および分配準備積立金(4,565円)より分配対象収益は108,943,669円(10,000口当たり504円)であり、うち9,940,374円(10,000口当たり46円)を分配金額としております。

(注) 第65期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,566,414円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(99,670,659円)および分配準備積立金(2,640円)より分配対象収益は108,239,713円(10,000口当たり498円)であり、うち9,560,942円(10,000口当たり44円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
受託者報酬	54,393円	58,526円	54,422円	50,195円	56,701円	51,222円
委託者報酬	1,105,966円	1,190,050円	1,106,585円	1,020,642円	1,152,909円	1,041,540円

○分配金のお知らせ

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
1万円当たり分配金(税込み)	49円	51円	43円	42円	46円	44円

<約款変更のお知らせ>

・平成29年2月16日付けで、外国為替予約の指図に関する権限を外外部委託するため、信託約款に所要の変更を行っております。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) 運用報告書(全体版)

第60期(決算日:2016年12月9日) 第63期(決算日:2017年3月9日)
第61期(決算日:2017年1月10日) 第64期(決算日:2017年4月10日)
第62期(決算日:2017年2月9日) 第65期(決算日:2017年5月9日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」は、去る5月9日に第65期の決算を行いました。
当ファンドはアジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきまして、もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア諸国 ^{※1} の高利回り社債 ^{※2} および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。 <small>※1 アジア諸国とは、運用委託先がそれに該当すると判断する国(日本を除きます。)をいいます。 ※2 高利回り社債とは、当該社債の格付けが、BB+格(S&P社による格付け)またはBa1格(ムーディーズ社による格付け)以下のものをいいます。</small>
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は、純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象として運用を行います。米ドル建ての債券に主として投資します。また、建値がアジア諸国の現地通貨である債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日(原則毎月9日)に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
(注) 「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 率					
	円		円		%	%	%	百万円	
36期(2014年12月9日)	14,779		88		5.2	86.4	—	11,301	
37期(2015年1月9日)	13,972		80	△	4.9	82.0	—	12,881	
38期(2015年2月9日)	14,148		68		1.7	86.7	—	14,308	
39期(2015年3月9日)	14,525		70		3.2	89.1	—	16,542	
40期(2015年4月9日)	14,460		100		0.2	90.0	—	18,079	
41期(2015年5月11日)	14,427		75		0.3	87.0	—	22,435	
42期(2015年6月9日)	14,981		72		4.3	88.8	—	26,324	
43期(2015年7月9日)	14,361		79	△	3.6	88.6	—	26,716	
44期(2015年8月10日)	14,876		81		4.2	92.0	—	29,563	
45期(2015年9月9日)	13,915		79	△	5.9	90.9	—	26,895	
46期(2015年10月9日)	14,013		76		1.3	90.2	—	27,037	
47期(2015年11月9日)	14,634		76		5.0	89.9	—	28,568	
48期(2015年12月9日)	14,422		77	△	0.9	85.5	—	28,836	
49期(2016年1月12日)	13,712		80	△	4.4	81.5	—	28,340	
50期(2016年2月9日)	13,331		62	△	2.3	83.9	—	26,067	
51期(2016年3月9日)	13,067		66	△	1.5	86.9	—	23,813	
52期(2016年4月11日)	12,692		74	△	2.3	89.1	—	22,245	
53期(2016年5月9日)	12,608		66	△	0.1	89.9	—	22,002	
54期(2016年6月9日)	12,615		68		0.6	91.6	—	23,916	
55期(2016年7月11日)	12,029		64	△	4.1	91.7	—	23,475	
56期(2016年8月9日)	12,281		60		2.6	93.1	—	23,707	
57期(2016年9月9日)	12,277		63		0.5	93.3	—	24,122	
58期(2016年10月11日)	12,433		63		1.8	97.0	—	24,639	
59期(2016年11月9日)	12,142		61	△	1.8	95.4	—	24,773	
60期(2016年12月9日)	13,409		65		11.0	93.0	—	27,302	
61期(2017年1月10日)	13,650		75		2.4	94.5	—	26,028	
62期(2017年2月9日)	13,245		64	△	2.5	94.9	—	24,785	
63期(2017年3月9日)	13,547		61		2.7	96.0	—	25,518	
64期(2017年4月10日)	13,212		68	△	2.0	96.1	—	25,719	
65期(2017年5月9日)	13,457		63		2.3	94.7	—	26,260	

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第60期	(期 首) 2016年11月9日	円 12,142	% —	% —	% 95.4	% —
	11月末	13,241	9.1	—	93.0	—
	(期 末) 2016年12月9日	13,474	11.0	—	93.0	—
第61期	(期 首) 2016年12月9日	13,409	—	—	93.0	—
	12月末	13,693	2.1	—	95.6	—
	(期 末) 2017年1月10日	13,725	2.4	—	94.5	—
第62期	(期 首) 2017年1月10日	13,650	—	—	94.5	—
	1月末	13,443	△ 1.5	—	93.3	—
	(期 末) 2017年2月9日	13,309	△ 2.5	—	94.9	—
第63期	(期 首) 2017年2月9日	13,245	—	—	94.9	—
	2月末	13,384	1.0	—	95.4	—
	(期 末) 2017年3月9日	13,608	2.7	—	96.0	—
第64期	(期 首) 2017年3月9日	13,547	—	—	96.0	—
	3月末	13,342	△ 1.5	—	91.9	—
	(期 末) 2017年4月10日	13,280	△ 2.0	—	96.1	—
第65期	(期 首) 2017年4月10日	13,212	—	—	96.1	—
	4月末	13,244	0.2	—	94.7	—
	(期 末) 2017年5月9日	13,520	2.3	—	94.7	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

- ◆作成期首は米大統領選でのトランプ氏の勝利確定後に政治や経済の先行き不透明感が高まったことなどからアジア・ハイ・イールド債券市場は一時大きく下落したものの、その後は同氏が掲げる減税やインフラ投資をはじめとした景気刺激策に対する期待などを背景に緩やかな上昇が継続しました。
- ◆2017年3月上旬に米国の利上げ観測の高まりや原油価格の下落などが重石となり軟調に推移しましたが、3月中旬以降は、米国で利上げが決定されたものの、利上げペースが加速するとの見方が後退したことなどを背景に上昇基調を辿りました。

* 市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース)を使用しています。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

＜アジア・ハイ・イールド債券の動き＞



(出所)ブルームバーグ

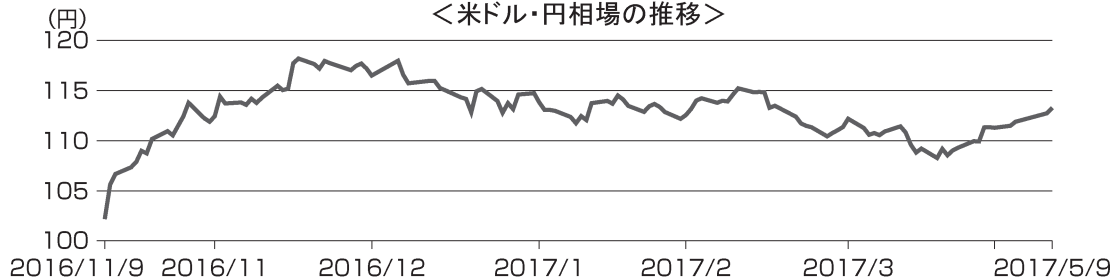
・J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース)

◎為替市況

為替市場では、米ドルが対円で上昇しました。

- ◆2016年11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の政策への期待が高まったことなどを背景にドルは対円で上昇しました。
- ◆2017年3月以降は、米国で政策金利が引き上げられたものの、金融引き締めに関しては緩やかなペースが維持されるとの見方が示されたことや米政権による政策の実現性が疑問視されたことなどからドルは売られる展開となりました。その後も中東や北朝鮮を巡る地政学リスクへの懸念からドルは下落しました。
- ◆作成期末にかけては、欧州政治に対する不透明感が後退したことなどをを受けてドルは対円で上昇しました。

＜米ドル・円相場の推移＞



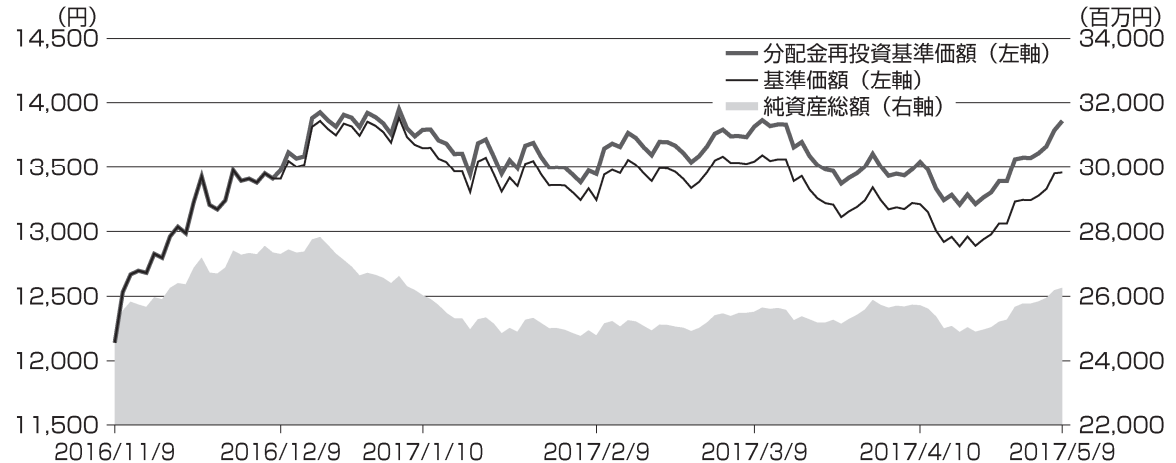
(出所)投信協会発表レポート

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+14.1%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+14.5%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額は、前作成期まで設定時を10,000として指数化していましたが、当作成期よりグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で上昇したことや保有債券の価格上昇などがプラスに寄与し、基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

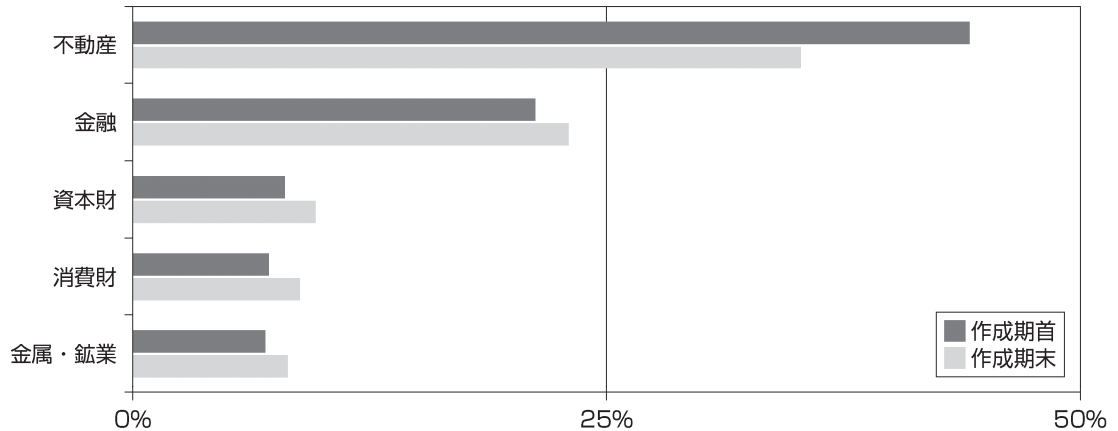
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。作成期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高めに維持しました。

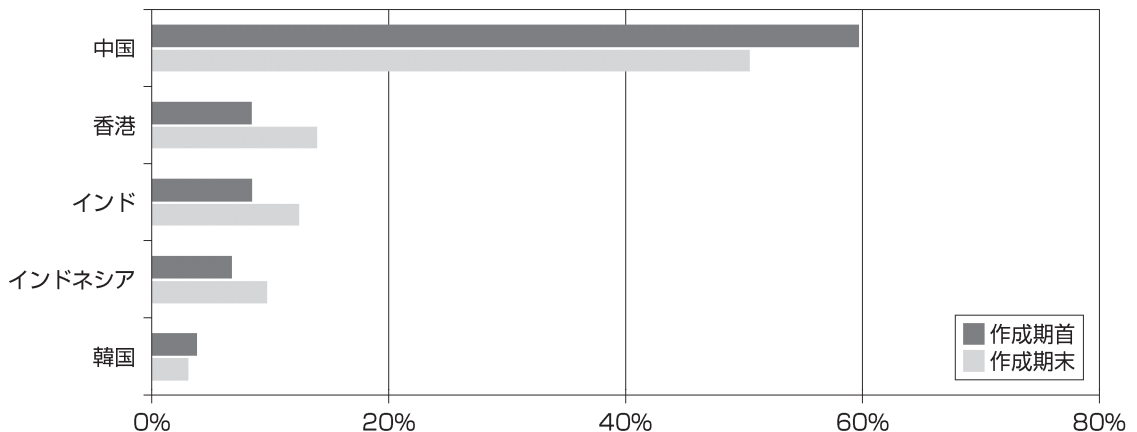
<上位業種別比率の推移(マザーファンド)>



・組入有価証券を100%として計算しています。

・業種別比率はJ.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) の分類に基づいていますが、当社の判断により分類したものが一部含まれます。

<上位国別比率の推移(マザーファンド)>



・組入有価証券を100%として計算しています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で396円(税込)といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆中国経済に落ち着きが見られることや米国などの経済成長が堅調なことなどを背景に世界のインフレ率は2%超の水準を維持し、世界の経済成長率は3.5%以上になると予想しています。
- ◆米国では、景気刺激策が実施されない場合でも景気の改善は続くと思われることから、利上げは2017年に3～4回行われると考えています。
- ◆中国では、経済の安定が最優先される中、設備過剰の解消や住宅価格の動向などを重視する動きが見られ、今後の政策対応が期待されます。
- ◆アジアについては、他の地域の新興国と比較して相対的に米国の金利上昇に対する抵抗力があると見ています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

アジア諸国(日本を除く)の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月10日～2017年5月9日)

項 目	第60期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 46	% 0.343	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(43)	(0.321)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(1)	(0.004)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	47	0.354	
当作成期中の平均基準価額は、13,391円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年11月10日～2017年5月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第60期～第65期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	千口 1,057,845	千円 2,278,000	千口 2,023,253	千円 4,365,243

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月10日～2017年5月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2016年11月10日～2017年5月9日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年11月10日～2017年5月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年5月9日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第59期末		第65期末		
		口	数	口	数	評 価 額
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券			千口		千口	千円
			12,898,210		11,932,802	26,397,744

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2017年5月9日現在)

項	目	第65期末	
		評 価 額	比 率
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券		千円	%
		26,397,744	100.0
投資信託財産総額		26,397,744	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。

(注)アジア・ハイ・イールド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(28,266,924千円)の投資信託財産総額(28,470,124千円)に対する比率は99.3%です。

(注)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.28円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
	2016年12月9日現在	2017年1月10日現在	2017年2月9日現在	2017年3月9日現在	2017年4月10日現在	2017年5月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	27,615,219,497	26,298,596,811	24,919,901,250	25,648,383,987	25,902,768,278	26,397,744,595
アジア・ハイ・イールド債券マ ザーファンド受益証券(評価額)	27,450,219,497	26,188,596,812	24,919,901,250	25,647,383,987	25,867,768,279	26,397,744,595
未収入金	165,000,000	109,999,999	—	1,000,000	34,999,999	—
(B) 負債	312,700,114	269,599,914	134,366,332	129,527,693	183,106,242	137,204,361
未払収益分配金	132,346,242	143,020,054	119,766,184	114,909,734	132,372,725	122,942,788
未払解約金	165,000,000	109,999,999	—	1,000,000	34,999,999	—
未払信託報酬	15,083,872	16,309,861	14,330,148	13,347,959	15,463,518	13,991,573
その他未払費用	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
(C) 純資産総額(A-B)	27,302,519,383	26,028,996,897	24,785,534,918	25,518,856,294	25,719,662,036	26,260,540,234
元本	20,360,960,451	19,069,340,600	18,713,466,266	18,837,661,420	19,466,577,223	19,514,728,272
次期繰越損益金	6,941,558,932	6,959,656,297	6,072,068,652	6,681,194,874	6,253,084,813	6,745,811,962
(D) 受益権総口数	20,360,960,451口	19,069,340,600口	18,713,466,266口	18,837,661,420口	19,466,577,223口	19,514,728,272口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,409円	13,650円	13,245円	13,547円	13,212円	13,457円

<注記事項>

期首元本額	20,403,626,013円	20,360,960,451円	19,069,340,600円	18,713,466,266円	18,837,661,420円	19,466,577,223円
期中追加設定元本額	333,791,170円	7,328,081円	150,089,252円	258,876,011円	697,889,113円	263,746,720円
期中一部解約元本額	376,456,732円	1,298,947,932円	505,963,586円	134,680,857円	68,973,310円	215,595,671円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。						
未払受益者報酬	707,056円	764,525円	671,727円	625,685円	724,855円	655,855円
未払委託者報酬	14,376,816円	15,545,336円	13,658,421円	12,722,274円	14,738,663円	13,335,718円

○損益の状況

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2016年11月10日～ 2016年12月9日	2016年12月10日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月9日	2017年2月10日～ 2017年3月9日	2017年3月10日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	2,692,390,216	617,874,210	△ 620,475,466	691,232,485	△ 484,677,241	614,927,944
売買益	2,727,914,377	656,477,879	7,982,568	696,755,030	962,676	621,696,666
売買損	△ 35,524,161	△ 38,603,669	△ 628,458,034	△ 5,522,545	△ 485,639,917	△ 6,768,722
(B) 信託報酬等	△ 15,353,872	△ 16,579,861	△ 14,600,148	△ 13,617,959	△ 15,733,518	△ 14,261,573
(C) 当期損益金(A+B)	2,677,036,344	601,294,349	△ 635,075,614	677,614,526	△ 500,410,759	600,666,371
(D) 前期繰越損益金	△3,107,534,930	△ 526,948,534	△ 66,853,595	△ 815,787,019	△ 252,170,244	△ 875,175,049
(E) 追加信託差損益金	7,504,403,760	7,028,330,536	6,893,764,045	6,934,277,101	7,138,038,541	7,143,263,428
(配当等相当額)	(8,179,403,121)	(8,598,481,391)	(8,447,151,171)	(8,519,197,077)	(8,845,120,992)	(8,884,606,788)
(売買損益相当額)	(△1,674,999,361)	(△1,570,150,855)	(△1,553,387,126)	(△1,584,919,976)	(△1,707,082,451)	(△1,741,343,360)
(F) 計(C+D+E)	7,073,905,174	7,102,676,351	6,191,834,836	6,796,104,608	6,385,457,538	6,868,754,750
(G) 収益分配金	△ 132,346,242	△ 143,020,054	△ 119,766,184	△ 114,909,734	△ 132,372,725	△ 122,942,788
次期繰越損益金(F+G)	6,941,558,932	6,959,656,297	6,072,068,652	6,681,194,874	6,253,084,813	6,745,811,962
追加信託差損益金	7,504,403,760	7,028,330,536	6,893,764,045	6,934,277,101	7,138,038,541	7,143,263,428
(配当等相当額)	(9,180,422,247)	(8,598,516,899)	(8,447,744,101)	(8,519,940,152)	(8,848,123,113)	(8,885,549,992)
(売買損益相当額)	(△1,676,018,487)	(△1,570,186,363)	(△1,553,980,056)	(△1,585,663,051)	(△1,710,084,572)	(△1,742,286,564)
分配準備積立金	1,246,266,104	1,159,831,937	1,112,755,257	1,101,100,096	1,079,185,072	1,063,506,889
繰越損益金	△1,809,110,932	△1,228,506,176	△1,934,450,650	△1,354,182,323	△1,964,138,800	△1,460,958,355

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 第60期計算期間末における費用控除後の配当等収益(130,359,763円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,180,422,247円)および分配準備積立金(1,248,252,583円)より分配対象収益は10,559,034,593円(10,000口当たり5,185円)であり、うち132,346,242円(10,000口当たり65円)を分配金額としております。
(注) 第61期計算期間末における費用控除後の配当等収益(136,068,428円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,598,516,899円)および分配準備積立金(1,166,783,563円)より分配対象収益は9,901,368,890円(10,000口当たり5,192円)であり、うち143,020,054円(10,000口当たり75円)を分配金額としております。
(注) 第62期計算期間末における費用控除後の配当等収益(103,438,186円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,447,744,101円)および分配準備積立金(1,129,083,255円)より分配対象収益は9,680,265,542円(10,000口当たり5,172円)であり、うち119,766,184円(10,000口当たり64円)を分配金額としております。
(注) 第63期計算期間末における費用控除後の配当等収益(111,255,806円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,519,940,152円)および分配準備積立金(1,104,754,024円)より分配対象収益は9,735,949,982円(10,000口当たり5,168円)であり、うち114,909,734円(10,000口当たり61円)を分配金額としております。
(注) 第64期計算期間末における費用控除後の配当等収益(114,425,517円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,848,123,113円)および分配準備積立金(1,097,132,280円)より分配対象収益は10,059,680,910円(10,000口当たり5,167円)であり、うち132,372,725円(10,000口当たり68円)を分配金額としております。
(注) 第65期計算期間末における費用控除後の配当等収益(119,189,527円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,885,549,992円)および分配準備積立金(1,067,260,150円)より分配対象収益は10,071,999,669円(10,000口当たり5,161円)であり、うち122,942,788円(10,000口当たり63円)を分配金額としております。
(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
受託者報酬	707,056円	764,525円	671,727円	625,685円	724,855円	655,855円
委託者報酬	14,376,816円	15,545,336円	13,658,421円	12,722,274円	14,738,663円	13,335,716円

○分配金のお知らせ

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
1万円当たり分配金(税込み)	65円	75円	64円	61円	68円	63円

GIMアジア・ハイ・イールド 債券マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 11 期 運用報告書

(決算日:2017年5月9日)

(計算期間:2016年11月10日~2017年5月9日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 値 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率					
7 期 (2015年 5 月 11 日)	円	20,658	5.9	%	86.5	%	—	25,205 百万円
8 期 (2015年 11 月 9 日)		21,711	5.1	%	89.4	%	—	30,958
9 期 (2016年 5 月 9 日)		19,380	△10.7	%	89.3	%	—	23,975
10期 (2016年 11 月 9 日)		19,314	△ 0.3	%	94.9	%	—	26,961
11期 (2017年 5 月 9 日)		22,122	14.5	%	94.2	%	—	28,446

(注)債券先物比率は買建比率—売建比率です。

(注)当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 値 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%	%	%	%	%
2016年 11 月 9 日		19,314	—	94.9	—	—	—
11 月 末		21,072	9.1	92.9	—	—	—
12 月 末		21,909	13.4	95.6	—	—	—
2017年 1 月 末		21,640	12.0	93.3	—	—	—
2 月 末		21,662	12.2	95.4	—	—	—
3 月 末		21,704	12.4	91.9	—	—	—
4 月 末		21,666	12.2	94.6	—	—	—
(期 末)							
2017年 5 月 9 日		22,122	14.5	94.2	—	—	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)債券先物比率は買建比率—売建比率です。

投資環境

◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

- ◆期首は米大統領選でのトランプ氏の勝利確定後に政治や経済の先行き不透明感が高まったことなどからアジア・ハイ・イールド債券市場は一時大きく下落したものの、その後は同氏が掲げる減税やインフラ投資をはじめとした景気刺激策に対する期待などを背景に緩やかな上昇が継続しました。
- ◆2017年3月上旬に米国の利上げ観測の高まりや原油価格の下落などが重石となり軟調に推移しましたが、3月中旬以降は、米国で利上げが決定されたものの、利上げペースが加速するとの見方が後退したことなどを背景に上昇基調を辿りました。

* 市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース)を使用しています。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

◎為替市況

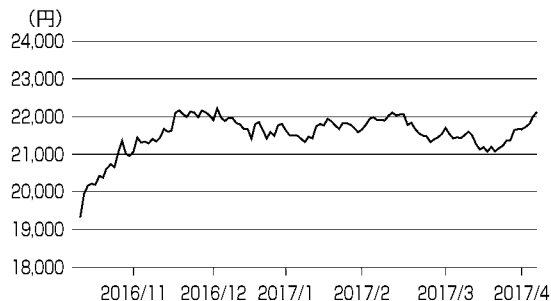
為替市場では、米ドルが対円で上昇しました。

- ◆2016年11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の政策への期待が高まったことなどを背景にドルは対円で上昇しました。
- ◆2017年3月以降は、米国で政策金利が引き上げられたものの、金融引き締めに関しては緩やかなペースが維持されるとの見方が示されたことや米政権による政策の実現性が疑問視されたことなどからドルは売られる展開となりました。その後も中東や北朝鮮を巡る地政学リスクへの懸念からドルは下落しました。
- ◆期末にかけては、欧州政治に対する不透明感が後退したことなどを受けてドルは対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+14.5%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

米ドルが対円で上昇したことや保有債券の価格上昇などがプラスに寄与し、基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高めに維持しました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆中国経済に落ち着きが見られることや米国などの経済成長が堅調なことなどを背景に世界のインフレ率は2%超の水準を維持し、世界の経済成長率は3.5%以上になると予想しています。
- ◆米国では、景気刺激策が実施されない場合でも景気の改善は続くと思われることから、利上げは2017年に3～4回行われると考えています。
- ◆中国では、経済の安定が最優先される中、設備過剰の解消や住宅価格の動向などを重視する動きが見られ、今後の政策対応が期待されます。
- ◆アジアについては、他の地域の新興国と比較して相対的に米国の金利上昇に対する抵抗力があると見ています。

◎今後の運用方針

アジア諸国(日本を除く)の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月10日～2017年5月9日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	1	0.004
(保 管 費 用)	(1)	(0.004)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	1	0.004
期中の平均基準価額は、21,608円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年11月10日～2017年5月9日)

公社債

		買付額		売付額	
		千米ドル		千米ドル	
外国	アメリカ	国債証券	200		—
		特殊債券	1,025		3,311
		社債券	73,152		51,723 (33,872)

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注)下段に()がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月10日～2017年5月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2016年11月10日～2017年5月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年5月9日現在)

下記は、アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド全体(12,859,199千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	当 期		末		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	228,695	236,598	26,801,900	94.2	94.2	43.4	41.9	8.9
合 計	228,695	236,598	26,801,900	94.2	94.2	43.4	41.9	8.9

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

(注)債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	SRILANKA 6.2% MAY27 REGS	6.2	200	202	22,978	2027/5/11
	SRILANKA5.75% JAN22 REGS	5.75	1,500	1,562	176,966	2022/1/18
	SRILANKA6.125% JUN25REGS	6.125	1,800	1,852	209,811	2025/6/3
特殊債券 (除く金融債)	KRUNG THAI BK VAR EMTN	5.2	6,000	6,203	702,775	2024/12/26
	NSB LK 5.15% REGS	5.15	1,000	1,017	115,281	2019/9/10
	NSB LK 8.875% REGS	8.875	1,200	1,276	144,572	2018/9/18
	PELINDO 2 4.25% REGS	4.25	1,000	1,004	113,767	2025/5/5
	STATE BK INDIA VAR EMTN	5.5	6,000	6,136	695,101	2049/9/29
普通社債券	AGILE GRP HLDGS 8.375%	8.375	3,000	3,130	354,592	2019/2/18
	AGILE GRP HLDGS 9%	9.0	1,900	2,078	235,429	2020/5/21
	ALAM SYNERGY 6.625%	6.625	2,200	2,197	248,909	2022/4/24
	ALAM SYNERGY 6.95% REGS	6.95	600	611	69,282	2020/3/27
	BANK OF COMM VAR	5.0	1,805	1,856	210,332	2049/12/29
	BAOXIN AUTO FIN VAR	8.75	3,900	4,134	468,405	2049/12/29
	BK EAST ASIA VAR EMTN	5.5	7,200	7,229	818,927	2049/12/31
	BLUE SKY FLIERS 6.9%	6.9	3,500	3,534	400,436	2019/1/20
	CAR INC 6%	6.0	1,800	1,864	211,254	2021/2/11
	CAR INC 6.125% REGS	6.125	4,400	4,551	515,593	2020/2/4
	CENTRAL CHINA 6.5% EMTN	6.5	1,000	1,015	115,048	2018/6/4
	CENTRAL CHINA 8%	8.0	700	727	82,434	2020/1/28
	CENTRAL PLAZA VAR	7.125	6,200	6,634	751,611	2049/12/2
	CHALIECO VAR REGS	5.7	1,100	1,141	129,301	2049/12/29
	CHINA AOYUAN 10.875%	10.875	400	427	48,474	2018/5/26
	CHINA CITIC BK VAR	7.25	6,300	6,660	754,528	2049/12/29
	CHINA O/S L&I 5.25% REGS	5.25	1,400	1,415	160,325	2018/4/25
	CHINA OIL&GAS 4.625%	4.625	2,100	2,099	237,885	2022/4/20
	CHINA OIL&GAS 5%	5.0	500	511	57,937	2020/5/7
	CHINA SCE PPT 10%	10.0	2,500	2,769	313,686	2020/7/2
	CHINALCO CAPITAL 4.25%	4.25	400	403	45,741	2022/4/21
	CHONG HING BANK VAR	6.5	3,800	3,955	448,117	2049/12/29
	CIFI HLDGS 7.75%	7.75	684	735	83,283	2020/6/5
	CITIC LTD VAR REGS	8.625	5,800	6,279	711,320	2049/12/29
	CNTRY GARDEN 4.75%	4.75	1,800	1,781	201,793	2023/9/28
	CNTRY GARDEN 7.5%	7.5	5,400	5,770	653,730	2020/3/9
	FIRST PACIFIC 4.5% REGS	4.5	700	710	80,480	2023/4/16
	FORTUNE STAR 5.25%	5.25	2,900	2,946	333,791	2022/3/23
	FORTUNE STAR 5.25% APR	5.25	700	710	80,502	2022/3/23
	FRANSHION VAR	5.75	2,000	2,064	233,918	2049/12/29
	FUTURE LAND 5%	5.0	1,800	1,815	205,665	2020/2/16
	FUTURE LAND 6.25%	6.25	1,400	1,416	160,487	2017/11/12
	FWD VAR	6.25	1,300	1,364	154,546	2049/12/29
	GOLDEN LEGACY6.875% REGS	6.875	4,400	4,383	496,547	2024/3/27
	GOME ELECTRICAL 5%	5.0	2,200	2,222	251,777	2020/3/10

銘柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	普通社債券					
	GREENLAND GLB 3.5% EMTN	3.5	1,000	985	111,680	2019/9/6
	GREENLAND GLB 5.875%	5.875	5,500	5,659	641,145	2024/7/3
	GREENLAND HK 3.875% EMTN	3.875	1,500	1,491	168,959	2019/7/28
	GREENLAND HK 4.375%	4.375	3,000	3,001	340,030	2017/8/7
	GREENTOWN CHINA VAR	9.0	2,000	2,162	244,972	2049/1/29
	ICBC VAR	4.25	7,500	7,410	839,498	2049/12/29
	ICTSI VAR	5.5	2,512	2,614	296,189	2049/12/29
	INDIKA ENERGY6.875% REGS	6.875	2,500	2,496	282,812	2022/4/10
	INDIKA NRG 6.375% REGS	6.375	400	382	43,322	2023/1/24
	JABABEKA INTL 6.5% REGS	6.5	1,400	1,443	163,548	2023/10/5
	JSW STEEL 4.75%	4.75	1,500	1,519	172,169	2019/11/12
	JSW STEEL 5.25%	5.25	3,700	3,767	426,793	2022/4/13
	JUBILANT PHARMA 4.875%	4.875	5,100	5,138	582,124	2021/10/6
	KEEN IDEA 4.375%	4.375	2,200	2,214	250,870	2020/3/8
	KWG PROPERTY 8.975% REGS	8.975	4,000	4,188	474,452	2019/1/14
	LIPPO/THETA 7% 22	7.0	1,700	1,776	201,293	2022/4/11
	LISTRINDO 4.95% REGS	4.95	1,000	993	112,510	2026/9/14
	MPM GROUP 6.75%	6.75	4,800	5,000	566,412	2019/9/19
	NEERG ENERGY 6% REGS	6.0	2,300	2,342	265,397	2022/2/13
	NWD FIN(BVI) 5.75%	5.75	2,900	2,876	325,834	2049/12/29
	OLAM INTL 4.5% EMTN	4.5	1,600	1,609	182,335	2021/4/12
	OLAM INTL 5.75%	5.75	700	706	80,084	2017/9/20
	OLAM INTL 7.5%	7.5	900	983	111,355	2020/8/12
	PB INTL 7.625%	7.625	1,800	1,874	212,359	2022/1/26
	RKI OVERSEAS FIN 2016 5%	5.0	500	509	57,662	2019/8/9
	RKI OVERSEAS FIN 4.7%	4.7	1,000	997	112,961	2021/9/6
	ROCK INTL 6.625%	6.625	900	899	101,940	2020/3/27
	SAKA ENERGI 4.45% REGS	4.45	800	800	90,628	2024/5/5
	SHIMAO PROPERTY 8.125%	8.125	2,000	2,149	243,440	2021/1/22
	SHIMAO PROPERTY 8.375%	8.375	4,894	5,460	618,541	2022/2/10
	SHUI ON DEV 5.7%	5.7	1,300	1,322	149,795	2021/2/6
	SHUI ON DEV 8.7% 18	8.7	2,200	2,306	261,320	2018/5/19
	SHUI ON DEV VAR REGS	10.125	600	621	70,349	2049/12/10
	SM INVESTMENTS 4.875%	4.875	500	521	59,097	2024/6/10
	STUDIO CITY 8.5% REGS	8.5	5,000	5,225	591,927	2020/12/1
	TATA MOTORS 4.625%	4.625	500	516	58,524	2020/4/30
	TATA STEEL/ABJA 5.95%	5.95	3,900	4,063	460,347	2024/7/31
	TEWOO GRP FIN 4.5%	4.5	5,100	5,160	584,614	2019/12/16
	TIMES PROPERTY 11.45%	11.45	500	556	63,080	2020/3/5
	TIMES PROPERTY 5.75%	5.75	2,400	2,408	272,780	2022/4/26
	TIMES PROPERTY 6.25%	6.25	1,100	1,132	128,241	2020/1/23
	TOP WISE 6%	6.0	1,600	1,650	186,982	2020/3/16
	VEDANTA 6.375% REGS	6.375	1,200	1,210	137,141	2022/7/30
	VEDANTA 8.25% REGS	8.25	4,400	4,746	537,673	2021/6/7
	WANDA PROPERTIES 7.25%	7.25	6,600	7,362	833,971	2024/1/29

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券					
	WEST CHINA CEMENT 6.5%	6.5	5,400	5,615	636,162	2019/9/11
	WOORI BANK VAR REGS A	5.0	3,800	3,853	436,512	2045/6/10
	WOORI BANK VAR REGS B	4.5	3,500	3,424	387,979	2049/12/29
	YUZHON PRPTY 6%	6.0	1,000	1,030	116,710	2022/1/25
合	計	—	—	—	26,801,900	—

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2017年5月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	26,801,900	94.1
コール・ローン等、その他	1,668,224	5.9
投資信託財産総額	28,470,124	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)当期末における外貨建純資産(28,266,924千円)の投資信託財産総額(28,470,124千円)に対する比率は99.3%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.28円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,596,124,813
コール・ローン等	1,082,684,648
公社債(評価額)	26,801,900,935
未収入金	274,405,297
未取利息	413,026,966
前払費用	24,106,967
(B) 負債	149,537,062
未払金	149,536,617
未払利息	445
(C) 純資産総額(A-B)	28,446,587,751
元本	12,859,199,932
次期繰越損益金	15,587,387,819
(D) 受益権総口数	12,859,199,932口
1万円当たり基準価額(C/D)	22,122円

<注記事項>

期首元本額	13,960,003,055円
期中追加設定元本額	1,205,291,415円
期中一部解約元本額	2,306,094,538円
元本の内訳	
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	11,932,802,005円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	926,397,927円

○損益の状況 (2016年11月10日～2017年5月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	815,065,748
受取利息	814,082,287
その他収益金	1,013,856
支払利息	△ 30,395
(B) 有価証券売買損益	3,052,304,428
売買益	3,207,999,058
売買損	△ 155,694,630
(C) その他費用等	△ 1,239,488
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,866,130,688
(E) 前期繰越損益金	13,001,903,933
(F) 追加信託差損益金	1,389,259,806
(G) 解約差損益金	△ 2,669,906,608
(H) 計(D+E+F+G)	15,587,387,819
次期繰越損益金(H)	15,587,387,819

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・平成29年2月16日付けで、S&P格付機関名称変更に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

第6期 運用状況のご報告

決算日：2016年7月19日

「マネー・リクイディティ・マザーファンド」は、2016年7月19日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価 額		債券組入比率 %	債券先物比率 %	純資産総額 百万円
		騰	落 率			
2期(2012年7月17日)	10,020	0.1	0.1	85.7	—	81
3期(2013年7月17日)	10,029	0.1	0.1	94.8	—	263
4期(2014年7月17日)	10,035	0.1	0.1	96.8	—	495
5期(2015年7月17日)	10,036	0.0	0.0	93.0	—	519
6期(2016年7月19日)	10,036	0.0	0.0	66.9	—	165

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

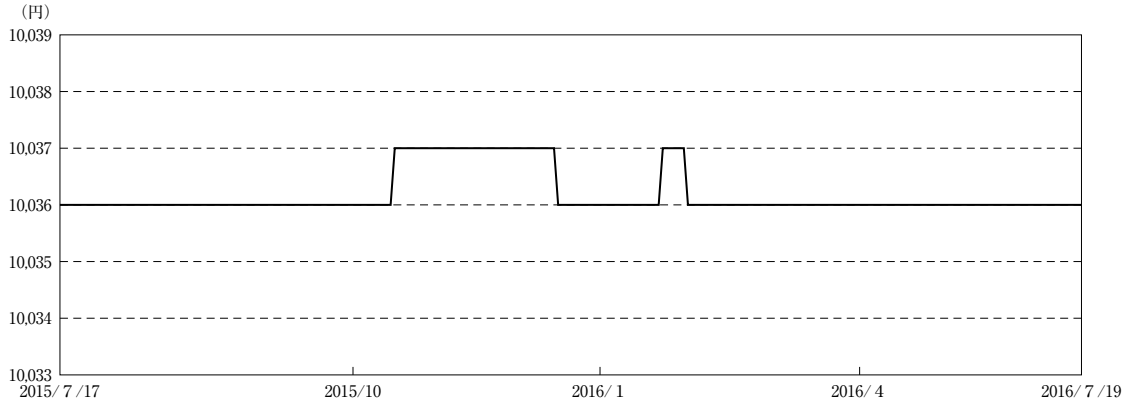
年 月 日	基 準 円	価 額		債券組入比率 %	債券先物比率 %
		騰	落 率		
(期首) 2015年7月17日	10,036	—	—	93.0	—
7月末	10,036	0.0	0.0	93.0	—
8月末	10,036	0.0	0.0	93.0	—
9月末	10,036	0.0	0.0	83.3	—
10月末	10,036	0.0	0.0	91.0	—
11月末	10,037	0.0	0.0	87.1	—
12月末	10,037	0.0	0.0	89.8	—
2016年1月末	10,036	0.0	0.0	82.4	—
2月末	10,037	0.0	0.0	91.6	—
3月末	10,036	0.0	0.0	67.3	—
4月末	10,036	0.0	0.0	67.3	—
5月末	10,036	0.0	0.0	67.2	—
6月末	10,036	0.0	0.0	66.9	—
(期末) 2016年7月19日	10,036	0.0	0.0	66.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2015年7月18日～2016年7月19日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2015年7月18日～2016年7月19日)

短期金融市場は、良好な需給環境を背景に、1年国債利回りが一時的にマイナス水準へ低下する場面もありましたが、2015年11月中旬までは概ね0.01%を挟んで推移しました。その後、日本銀行による短期国債買入れに加え、外国人投資家による短期国債を買う動きが強まり、1年国債利回りは、マイナス水準が定着しました。12月18日に日本銀行が、「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置を決定したことを受け、短期国債の需給がやや緩み、1年国債利回りはプラス水準に戻す場面もありました。しかし、2016年に入ると、中東情勢の緊迫化や原油価格の下落に伴う世界的な株安を受け、リスク回避の動きが強まる中、1月29日に日本銀行がマイナス金利の導入を決定したことを受け、1年国債利回りは-0.235%へ急低下しました。3月中旬には、急激な利回り低下への警戒感から、1年国債利回りは-0.12%台へ上昇しましたが、根強い日本銀行の追加金融緩和観測を背景に、再度低下に向いました。さらに、6月下旬には英国の欧州連合（EU）離脱が決定し、株安円高が進行したことから、1年国債利回りは一時-0.36%へ低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年7月18日～2016年7月19日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年7月18日～2016年7月19日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

日本銀行によるマイナス金利導入を受け、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品は利回りがマイナスに転じるなど、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2015年7月18日～2016年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,036円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2015年7月18日～2016年7月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	620,225	336,211 (766,000)
	特殊債券	111,625	—

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月18日～2016年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年7月19日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	110,000 (110,000)	110,933 (110,933)	66.9 (66.9)	— (—)	— (—)	— (—)	66.9 (66.9)
合 計	110,000 (110,000)	110,933 (110,933)	66.9 (66.9)	— (—)	— (—)	— (—)	66.9 (66.9)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第871回政府保証公営企業債券	1.8	100,000	100,928	2017/1/25
第26回政府保証銀行等保有株式取得機構債	0.1	10,000	10,005	2017/1/20
合 計		110,000	110,933	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 110,933	% 66.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,911	33.1
投 資 信 託 財 産 総 額	165,844	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	165,844,860
コール・ローン等	54,360,151
公社債(評価額)	110,933,309
未收利息	550,743
前払費用	657
(B) 負債	354
未払利息	71
その他未払費用	283
(C) 純資産総額(A-B)	165,844,506
元本	165,254,546
次期繰越損益金	589,960
(D) 受益権総口数	165,254,546口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,036円

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0036円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は517,162,573円、期中追加設定元本額は298,924円、期中一部解約元本額は352,206,951円です。
(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)ユーロコース94,638,188円、欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース26,700,315円、ブラジル消費関連株オープン542,113円、アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)1,500,440円、アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)15,957,640円、アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)1,001,390円、アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)502,340円、米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)23,913,912円、米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)498,208円です。

○損益の状況 (2015年7月18日～2016年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,362,856
受取利息	1,370,448
支払利息	△ 7,592
(B) 有価証券売買損益	△1,364,169
売買益	3,439
売買損	△1,367,608
(C) その他費用等	△ 1,644
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,957
(E) 前期繰越損益金	1,884,890
(F) 追加信託差損益金	1,076
(G) 解約差損益金	△1,293,049
(H) 計(D+E+F+G)	589,960
次期繰越損益金(H)	589,960

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。